

名古屋市営交通事業 経営計画2028の概要

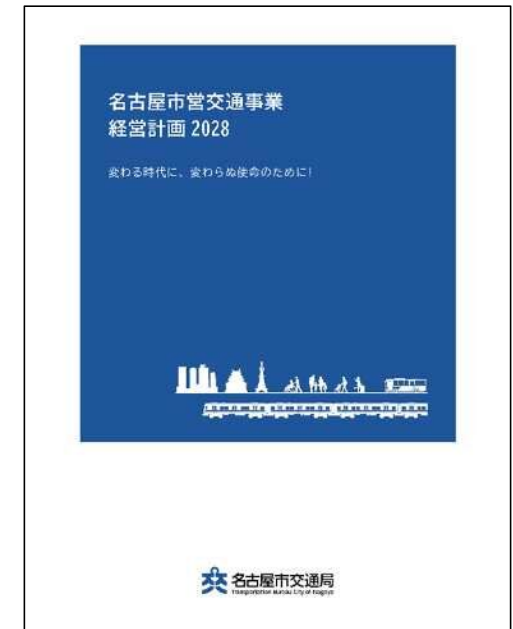
令和6年9月4日



計画の策定・理念

1. 計画の策定

名古屋市交通局では、名古屋のまちの将来に貢献できるよう、人々の価値観や生活様式、社会・経済情勢などの事業環境が大きく変わる時代に適応し、持続可能な経営を実現するため、令和6年度から10年度までの5年間を計画期間とする「名古屋市営交通事業経営計画2028」を策定しました。



2. 計画の理念

市営交通100周年という節目を迎えて最初の経営計画である本計画では、ポストコロナの時代を見据え、「変わる時代」の経営計画として、次のような理念を定めました。

一人ひとりが交通局の職員として自覚を持ち、本計画の着実な実現と目標の達成に向けて、一丸となって取り組んでまいります。

変わる時代に、変わらぬ使命のために！

“安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供する”
という変わらぬ使命を果たし、
名古屋のまちの将来に貢献できるよう、
事業環境が大きく変わる時代に適応しながら
持続可能な経営を実現します

取り組む施策・計画目標

3. 取り組む施策

新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化、人口減少への突入やカーボンニュートラル・DXの推進などの社会環境の変化、安全の確保や快適性・利便性の向上、持続可能な経営といった公共交通事業としての役割を踏まえ、取り組むべき課題を4つの大きな枠組みと12種類に分類し、交通局が取り組む施策を体系化しました。



4. 計画目標

乗車人員は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や利用促進策の実施などにより一定回復するものの、支出が増加傾向にある厳しい経営状況のなか、経営基盤の強化を図り、計画目標の達成に努めてまいります。

市バス

- ・令和10年度に1日当たり32万6千人の乗車人員
- ・計画期間中に経常収支を黒字化

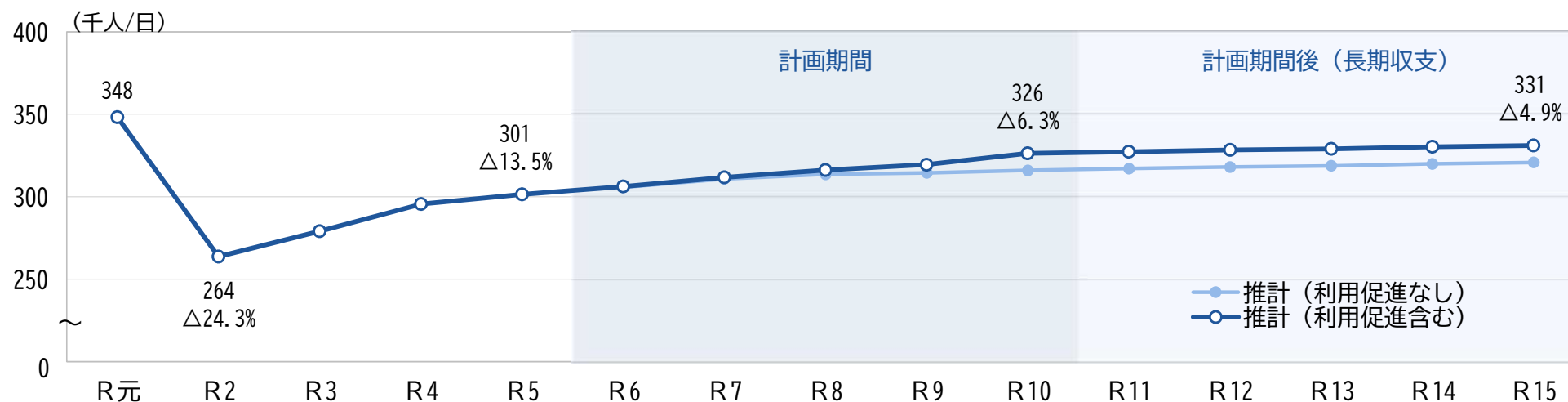
地下鉄

- ・令和10年度に1日当たり131万1千人の乗車人員
- ・計画期間中の経常収支の黒字を確保
(累計396億円以上)

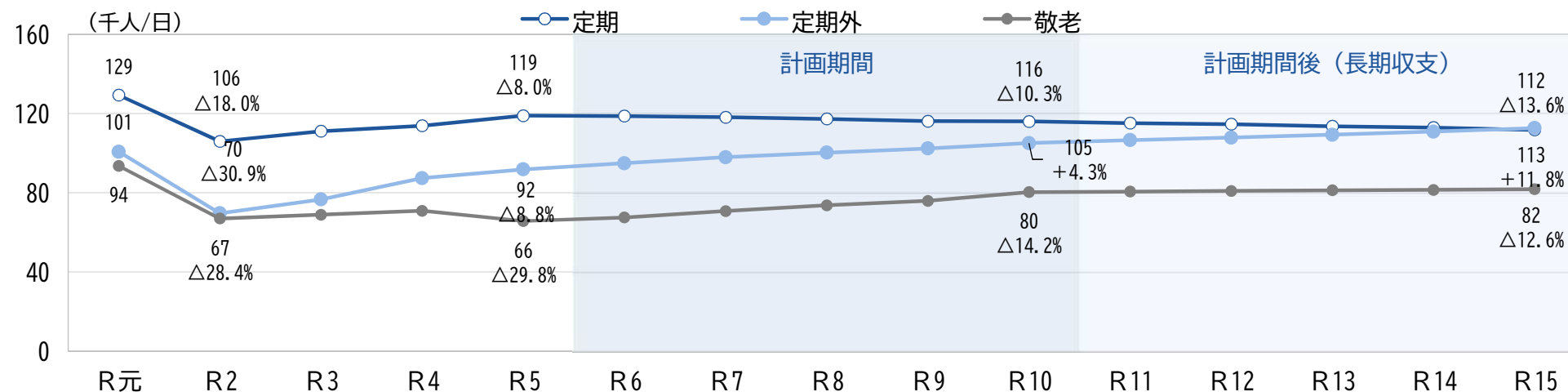
乗車人員の見通し（バス）

■乗車人員については、令和15年度に市バス・地下鉄を合わせて令和元年度と同水準となることを目指す

○1日当たり乗車人員の見通し



○主な券種別の1日当たり乗車人員の見通し



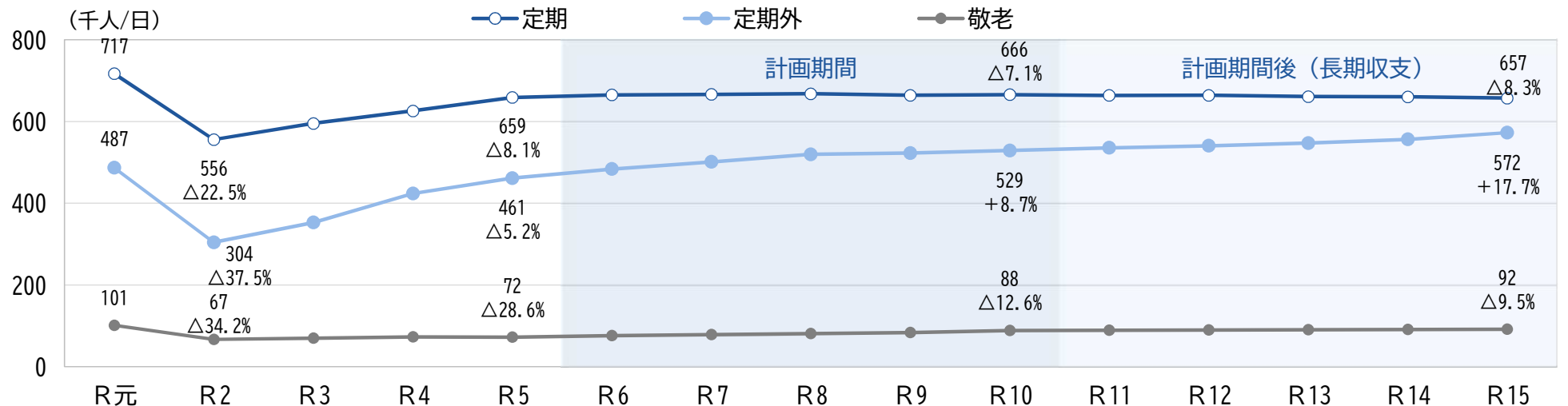
（注）グラフのパーセンテージは令和元年度比の増減率を示します

乗車人員の見通し（地下鉄）

○1日当たり乗車人員の見通し



○主な券種別の1日当たり乗車人員の見通し



(注) グラフのパーセンテージは令和元年度比の増減率を示します

経常収支・運輸収益（バス）

- ・経常収入のうち運輸収益は、新型コロナウイルス感染症からの回復や利用促進策などにより、乗車人員の増加に伴い増収するものの、令和10年度（166億円）はコロナ前の令和元年度（175億円）まで回復しない見込み（対元年度比95%）。
- ・経常支出のうち、人件費は定期昇給などに伴い、経費はエネルギー・資材価格の高騰などに伴い、それぞれ増加し、以降高止まりが続く。また、車両更新に伴う減価償却費が増加。
- ・このような状況の中、市バスの運行サービスを安定的に提供するため、市バスのきめ細やかな路線網が地下鉄にお客さまを運び、市バス・地下鉄の一体的なネットワークを形成していることを踏まえ、バス事業運営費負担金を充実させることでバスの経営基盤強化を図り、一体的な総合経営を行う。

目標

一体的な総合経営により令和10年度の黒字化を目指す

(単位 億円・税抜)

区 分		5年度	計 画 期 間				
			6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
経常収入	運 輸 収 益	146	153	156	159	162	166
	一 般 会 計 補 助 金	64	71	75	77	79	79
	バス事業運営費負担金	27	42	42	43	43	44
	そ の 他	10	10	10	10	10	10
	計	247	276	283	289	294	299
経常支出	人 件 費	139	145	141	140	142	144
	経 費	107	111	111	112	112	112
	減 価 償 却 費	16	21	30	33	36	37
	支 払 利 息 等	4	4	4	5	5	5
	計	266	281	286	290	295	298
経 常 損 益		△ 19	△ 5	△ 3	△ 1	△ 1	1
累 積 欠 損 金		△ 372	△ 375	△ 377	△ 377	△ 378	△ 377

(注) 令和5年度及び令和6年度は予算額、令和7年度以降は令和6年度予算をもとに推計した額

6

経常収支・運輸収益（地下鉄）

- ・経常収入のうち運輸収益は、新型コロナウイルス感染症からの回復や利用促進策などにより、乗車人員の増加に伴い増収し、令和10年度(779億円)はコロナ前である令和元年度(768億円)を上回る見込み。
- ・経常支出のうち、人件費は定期昇給などに伴い、経費はエネルギー・資材価格の高騰などに伴い、それぞれ増加し、今後は緩やかに増加。
- ・経常支出より運輸収益の回復が大きいことから、計画期間中は80億円前後の黒字額が見込まれる。

目標 計画期間中の経常収支黒字累計額396億円以上 (単位 億円・税抜)

区 分		5年度	計 画 期 間				
			6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
経常収入	運 輸 収 益	674	734	749	767	772	779
	一 般 会 計 補 助 金	50	47	44	41	37	34
	そ の 他	92	93	94	95	94	93
	計	816	874	887	903	903	906
経常支出	人 件 費	268	278	279	281	281	283
	経 費	247	256	260	261	261	261
	うちバス事業運営費負金	27	42	42	43	43	44
	減 価 償 却 費	240	231	240	245	248	252
	支 払 利 息 等	38	33	31	32	32	32
	計	793	798	810	819	822	828
経 常 損 益		23	76	77	84	81	78
累 積 欠 損 金		△2,072	△1,910	△1,834	△1,751	△1,670	△1,592

(注) 令和5年度及び令和6年度は予算額、令和7年度以降は令和6年度予算をもとに推計した額

施策を実現するための主な事業

施策1 安全・安心の推進

1-1 輸送の安全性の向上

可動式ホーム柵の整備 拡充

ホームにおける安全性の向上を図るため、鶴舞線で可動式ホーム柵の設置を進めます。

なお、関係事業者が管理する駅への設置については、協議を継続します。



乗務員の健康管理の充実 拡充

乗務員の健康状態に起因する事故を防止するため、バスの乗務員などを対象とした脳MRI検診を実施します。

1-2 災害対策・セキュリティ強化

地下鉄車両への車内カメラ設置 新規

犯罪行為の未然防止や事後確認のため、東山線の既存車両や名城・名港線の新型車両に車内を撮影するカメラを設置します。



1-3 計画的な維持管理

バス停留所施設管理システムの開発 新規

デジタル技術を活用したバス停留所施設のデータベース化及び画像データの解析により停留所施設の状態を判定するシステムを開発します。

DX

施策を実現するための主な事業

施策2 快適性・利便性の高いサービスの提供

2-1 施設のリニューアル

駅のリニューアル 拡充

開業後50年以上経過した駅について、明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を目指し、壁・床・天井・照明などのリニューアルを進めます。



駅のリフレッシュ 新規

経年により汚れが目立つ駅において、壁・床・天井などの通常の清掃では落としきれない汚れに対して特別な清掃などを行い、美観回復を図ります。

2-2 誰もが利用しやすい環境づくり

戦略的な情報発信 拡充 DX

年代ごとの特性などにあわせ、ウェブサイトやSNSなどを活用し、戦略的に情報発信を行うとともに、ウェブサイトのリニューアルなどの機会を捉えて情報発信の充実を図ります。

2-3 ニーズに対応したサービスの提供

定期券WEB予約サービスの導入 新規

定期券購入の利便性向上を図るため、**DX** WEB予約サービスを導入します。

「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した情報の整備 新規 DX

時刻表や運行区間などの情報を、国土交通省が定めた「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した形式で作成・提供し、データを幅広く利活用できる環境づくりを進めます。

施策を実現するための主な事業

施策3 まちの将来に向けた行動

3-1 まちづくり等との連携強化

栄駅の総合的な整備  **新規**

名古屋の顔として相応しい駅となるよう名城線ホームのリニューアルを進めるとともに、第2栄変電所の移設完了などの機会を捉え駅施設の再配置や空間の有効活用を検討し、併せて混雑緩和を図ります。



3-2 環境負荷の低減

非化石エネルギー自動車の  **新規**
試行導入

燃料電池バスに加えて、新たに電気バスを1両試行導入し、運用面での課題などを検証するとともに、導入拡大について検討します。



施策を実現するための主な事業

施策3 まちの将来に向けた行動

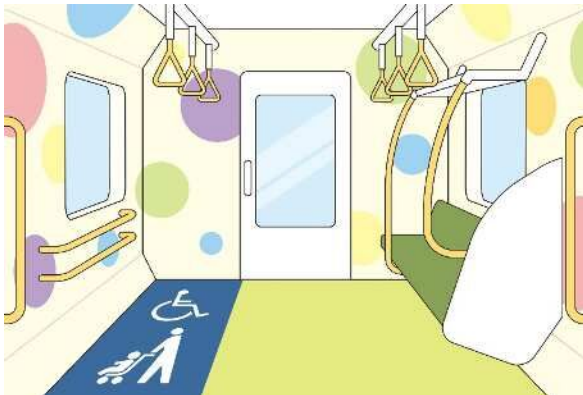
3-3 子ども・子育てのサポート

「子ども・子育てサポートベンチ」の設置 新規

お子さま連れの方に楽しんでご利用いただき、市バス・地下鉄に親しみを持っていただけるよう、親子で使いやすいベンチなどを駅構内に設置します。

地下鉄車両への「子ども・子育てサポートスペース」の設置 新規

お子さま連れで利用しやすい環境を目指し、導入予定の地下鉄の新型車両にベビーカー利用の方やお子さまが利用しやすいスペースを設置します。既存の車両についても、ベビーカーなどが利用しやすい環境づくりの方策を検討します。



子ども向け特設サイトの開設 新規 DX

お子さまに市バス・地下鉄に親しんでいただき、“交通局のファン”の芽を育み、将来にわたって市バス・地下鉄の利用を促進するため、特設サイトを開設します。

あわせて、授乳室の情報やベビーカーで利用しやすいルートに掲載するなど、子育て世代向けの情報も掲載し、親子でご利用いただけるサイトを目指します。



施策を実現するための主な事業

施策4 持続可能な経営の確立

4-1 収入増加策の展開

広告料収入の確保



拡充

車両や施設等を有効活用し、デジタルサイネージ広告やホーム柵広告の設置拡大などにより、広告の販売を促進します。



戦略的な利用促進策の展開



新規

敬老パス利用者や観光客などターゲット層を絞り込み、ニーズを捉えた戦略的な利用促進策を展開します。

「アクティブシニアキャンペーン」、「やみつき なごめしきっぷ」、「市バスでPetit旅」など、市バス・地下鉄を利用してお出かけをする楽しさや魅力を感じていただけるような利用促進策を展開し、大きく減少した乗車人員の回復を図っていきます。



施策を実現するための主な事業

施策4 持続可能な経営の確立

4-2 事業運営の省力化・効率化

デジタル技術の活用による業務の効率化



新規

AIを利用した映像などの解析による施設の異常箇所の検出をはじめとするデジタル技術を活用した業務の効率化について、技術開発の動向や先駆的な事例等を参考とし、幅広く検討します。

4-3 人材の確保・職員力の向上

安定的な人材確保のための取り組みの実施



拡充

持続可能な事業運営を実現するため、大型第二種免許未取得者を対象とするバス運転士採用選考を実施して若年層の確保を図るとともに、女性も働きやすい環境であることをPRし、安定的な人材の確保に努めます。



大型第二種免許 **未取得者** 対象
市バス運転士募集
採用者には取得費用の助成あり
令和7年 4月・7月市職員採用
※詳しくは「名古屋市交通局 採用サイト」で検索
採用選考説明会を開催します！
市バス運転士の仕事や選考の流れを紹介！
(事前予約不要)
日程 令和5年10月13日① 18:30開始(18:00開場)
10月14日② 10:30開始(10:00開場)
会場 イーブルなごや 名古屋市中区大井町7番25号
名古屋市交通局
TEL. (052) 972-3823 (人事課)

戦略的な利用促進策の展開

ターゲット層	令和6年度実施内容	実施のポイント
敬老パス利用者	敬老パス提示により、飲食店や映画館などシニア世代に人気の店舗で、特典を付与するキャンペーンを実施 (令和5年度から実施) 	・参画店舗の店舗数、エリアや業種などを拡大し参加を促す ・何度も参加を促す仕掛けとしてシールラリーを実施
観光客	一日乗車券と、観光客に人気のなごやめしなどのグルメが楽しめるグルメチケットをセットで販売 (新規事業) 	・朝から晩まで、さまざまなメニューのなごやめしが楽しめる ・初心者からリピーターまで楽しめるよう、王道からディープなお店までをセレクト
市バスを利用して いない若年層	若年層に人気の「パン」「スイーツ」「レトロ喫茶」の店舗を、市バスでめぐるルートマップを作成し、連動した企画を実施 (新規事業) 	・人気店を市バスでめぐるモデルルート、参加方法や市バスの乗り方などをルートマップに掲載し、市バス利用を促す ・SNSを活用した広報を実施

地下鉄駅構内トイレのリニューアル

○ご利用の多い駅及び観光施設等最寄り駅

・魅力的な空間の形成

壁、床、天井、照明などの内装は清潔でさわやかな印象をもたせる改修を行う。

デザインは駅を取り巻く環境、文化や歴史なども踏まえたものとする

鶴舞公園からイメージする、「鶴」「桜」「四季折々の自然」をモチーフとしたデザイン(鶴舞駅)



・機能性の向上

トイレ入口及び個室ブースの段差解消、全ての便器の洋式化等



○その他の駅

・全ての便器の洋式化等

○今後の予定

区 分	～5年度	～10年度	～15年度
整備駅数及び 整備か所数 (累計)	30駅 34か所	63駅 85か所	87駅 121か所 (全駅全か所)
洋式化率	66%	86%	100%

タッチ決済の検討状況

○ 概要

- ・交通機関に乗車する際の決済サービスは「クレジットカードのタッチ決済」や「スマートフォンのQRコードを読み取る決済」、「顔認証」など、さまざまな先行事例がみられる
- ・全国的に令和6年度に実証実験を予定している交通事業者が複数ある「タッチ決済」について、利用状況を把握しながら費用対効果等を見極めているところである



■ 東急電鉄の事例

○ 他都市・他事業者の状況

区 分	内 容	
他都市 地下鉄	既に導入済	福岡市交通局(令和4年5月～)、神戸市交通局(令和6年4月11日～)
	令和6年度中に実証実験予定	東京都交通局、東京メトロ、横浜市交通局、大阪メトロ
	導入に向けて検討中	札幌市交通局
名鉄	令和6年3月28日～令和7年3月末(予定)に3駅(中部国際空港駅、名鉄名古屋駅、金山駅)で実証実験を開始。秋より対象駅を計13駅に拡大予定	
近鉄	令和6年内に全線全駅(一部除く)にてタッチ決済を導入予定	

子ども・子育てサポートスペースについて

○経緯

- ・ベビーカー使用者や子連れのお客さまが安心して地下鉄をご利用いただくため、新型車両の導入に合わせ「子ども・子育てサポートスペース」の導入を行う。
- ・令和10年度に導入予定の名城・名港線の新型車両及び令和11年度以降に導入予定の桜通線の新型車両の仕様の検討と合わせて、座席の無いフリースペースと周辺の一部を「子ども・子育てサポートスペース」とする予定。

○検討状況

【位置】検討中

【デザイン】一目でベビーカー使用者や子連れのお客さま向けと分かるような装飾とする

<イメージ>

